

# 目 次

概 要 .....	1
第1章 研究の枠組みと文献調査	
第1節 研究の枠組み .....	8
1. 研究の主旨 .....	8
2. 研究の実施方法 .....	8
第2節 文献にみる職業カウンセリング等でのコンピュータ利用	
1. 一般の職業指導でのコンピュータ利用 .....	10
2. 職業リハビリテーション・カウンセリングでのコンピュータ利用 .....	12
第2章 障害者職業カウンセラーからのグループヒアリング	
第1節 職業リハビリテーション・カウンセリングでのコンピュータ利用への期待等 .....	16
1. 参加者の募集とヒアリング実施方法 .....	16
2. 参加者の経験内容 .....	16
3. コンピュータ利用の期待と配慮事項等 .....	17
第2節 精神薄弱者、精神障害者、「その他の障害者」の職場選択を考慮 するとき重視する事項 .....	21
1. 精神薄弱者の場合 .....	22
2. 精神障害者の場合 .....	23
3. 「その他の障害者」の場合 .....	24
第3章 システム構成に関する検討	
第1節 既存システムの構成内容 .....	26
1. JILの「職業ガイダンス・システム」 .....	26
2. 労働省の「総合的雇用情報システム」 .....	27
3. Discover .....	27
4. Discover Jr. ....	29
5. Choices .....	30
6. SYSTEM 2000 .....	31
7. Vocational Implication of Personality Jr. ....	33

第2節 開発するシステムの検討 .....	33
1. 全体的構想 .....	33
2. サブシステム・ソフトの試作 .....	37
3. 今後の課題 .....	39
第4章 職業情報に関する検討	
第1節 職業情報の構成と職務調査 .....	43
1. 本システムで利用する職業情報 .....	43
2. 職務調査に当たっての検討事項 .....	44
3. 職業分類について .....	48
4. 予備調査 .....	49
第2節 職務調査の実施 .....	52
1. 調査企業の選定と調査の実施 .....	52
2. 調査票の回収 .....	53
3. 今後の課題 .....	53
文 献 .....	56
資 料	
1. ヒアリングの実施状況 .....	65
2. 調査依頼状 .....	66
3. 職務調査票 .....	67
4. 職務情報データ項目 .....	73
5. 知的障害者雇用事例情報データ項目 .....	76

## 概

## 要

本報告書は、「障害の多様化等に対応する職業探索システム等の開発に関する研究」（平成6年度から平成10年度までの5年計画）の2年次までの中間報告である。

### 1. 研究の主旨

職業リハビリテーションサービスの実践をとりまく環境ではさまざまな変化が生じており、これらの変化に対応したサービスの向上を図ることが常に必要である。このような最近の変化として考慮すべき大きな要因としては、次の3つがあげられる。

- ① サービスの対象者には精神薄弱者、精神障害者、その他複雑な問題をかかえる人が増加する等の多様化が進んできていること。
- ② 職務内容や雇用環境にも著しい変化が生じてきていること。
- ③ 障害者雇用促進のための支援制度、支援技術も拡大してきていること。

一方、コンピュータの普及はめざましく、特にパーソナルコンピュータ（以下「パソコン」）の機能拡大・向上、低価格化等の普及条件が進んできたため、コンピュータ操作が特別な人だけのものではなくってきている。上記のような実践環境の中で職業リハビリテーションサービスを展開する場合には、多くの情報を扱うことが必然となり、コンピュータがもつ、多情報の迅速・正確処理、情報の保存・再利用等といった長所を十分に活用すべきである。

そこで、本研究では、障害者の職業能力及び職場への適応力に応じた職業及び職場環境を検索し、また、職業に関する種々の要因を検索して、障害者の職業選択、職業生活設計を援助するためにコンピュータを活用するシステム（本研究で目標とする「職業探索システム」）の構築をめざすこととした。

### 2. 方法

#### (1) 研究期間

平成6年度から平成10年度までの5年間

#### (2) 研究実施体制

本研究の実施は、障害者職業総合センターの評価・相談研究部門の研究員が核として担当するが、他部門の研究員の協力も得ながら実施することとし、また、外部専門家を含む研究委員会及び専門部会を設置して、広く協力を得ながら実施することとした。

#### (3) 研究実施の方法

研究の主旨及び研究実施に当たって考慮する条件を踏まえ、本研究では多面的な検討が必要であるため、以下のような種々の方法、段階を組み合わせで行うこととした。

イ. 研究全体の的方法論、具体的課題の選定等については研究委員会として「障害者職業探索システム

等開発委員会」を設置して検討し、システムの検討、職業情報の検討、利用方法の評価等、開発に必要な個々の具体的課題については専門部会を構成して検討・作業を行う。

- ロ. 関連する特定事項についての経験、知見を把握するために、専門家及び日本障害者雇用促進協会（以下「日障協」）の障害者職業カウンセラー（以下「職業カウンセラー」）からのヒアリングを行う。
- ハ. 既存システムの内容、構成、利用方法等について、文献調査及びシステム操作の調査を行う。
- ニ. 職業情報のデータベース化が必要となるが、そのための基礎情報については、職業調査に関する資料を参考にしながら職務調査票を作成して、企業調査を通じた職務情報の取得を行う。また、外部研究グループに委託して行う文献調査に基づく精神薄弱者の雇用事例もデータベースに活用する。
- ホ. 本システムのためのコンピュータソフトの開発については、全体構想のある程度の検討ができた段階で部分的な試作を行い、その試行検討を踏まえて全体ソフトの開発に進むこととし、研究終了時には、一連の機能をもって作動するシステムの1セットを完成させることを目指す。

### 3. 文献にみる職業カウンセリング等でのコンピュータ利用

#### (1) 一般の職業指導でのコンピュータ利用

一般の職業指導ではかなり早い時期からコンピュータ利用が試みられている。アメリカでは1960年代からキャリア・ガイダンスに利用されており、用途も、個人データの収集、処理だけでなく、データや情報を提示しながらの相談の実施、スタッフの訓練に利用する等のマンパワー開発への利用等もされている。最近は多数のパソコン用ソフトが市販されており、500種以上のソフトを紹介しているガイドブックが出版されている。

わが国ではこれより若干遅れているが、学校における進路指導への利用の関心が向けられ、他方、一般の職業指導用としての職業ガイダンス・システムが雇用促進事業団の雇用促進センター（47所）で利用される体制にまでなっている。

#### (2) 職業リハビリテーション・カウンセリングでのコンピュータ利用

障害者の職業問題への利用についても、やはりアメリカが早くから試みている様子で、1980年代初頭から広く使われるようになったという報告がある。外国文献データベースにも種々の利用の方法に関する報告が掲載されているが、専門雑誌での文献では、幅広い利用方法の紹介と同時に注意すべき事項も指摘されている。

わが国でも職業リハビリテーションへの利用に関する関心は高まってきているが、文献はまだ多くない。パソコンの個人的利用や施設内利用の例の紹介が主であるといえよう。また、大型電算機を利用した業務用ネットワークも構築されてきているが、一定組織内の使用に限定されたものである。

#### 4. 障害者職業カウンセラーからのヒアリング

##### (1) 職業リハビリテーション・カウンセリングでのコンピュータ利用への期待等

この研究の実施に当たっては、職業リハビリテーション・カウンセリングでのコンピュータ利用について実務に携わっている人達がどのような期待感を持つか、それはどのような経験に基づくものか等を把握して参考とすることも重要であるため、日障協の職業カウンセラーでおおむね3年以上の業務経験のある21人から、グループヒアリングを行った。

参加者には、業務上でのコンピュータ利用に関して、①利用の経験、②ソフト開発の経験、③コンピュータ利用の期待、についてヒアリングで聴取したい旨をあらかじめ知らせておき、当日は、あらかじめ考えてきた事項に留まらずに自由な形で意見表出、質疑討論を行ってもらった。

参加者は、コンピュータ利用への関心があるという点で共通しているが、経験の面では深い人も浅い人も混じっており、中には、苦手意識を持つ人の意見も出さなければならないという問題意識で参加した人もあった。したがって、出された意見は必ずしも「堪能な人達だけ」からの意見ではなく、幅広い意見と受け取ってよいと考えられた。また、限られた人数の人達からではあるが、職業リハビリテーション・カウンセリング業務でのコンピュータ利用に関する期待と留意事項等について、さまざまな意見を聴取できた。

##### (2) 精神薄弱者、精神障害者、「その他の障害者」の職場選択を考慮するときに重視する事項

前述のコンピュータ利用に関するヒアリングを行った際に、地域障害者職業センター（以下「地域センター」）での業務経験を基にして、精神薄弱者、精神障害者、「その他の障害者」（注：地域センターでは、利用者の障害の種類の種類として、身体障害者、精神薄弱者、精神障害者、その他の障害者という4区分を用いている。）に分類される障害者のそれぞれについて、職場選択を考慮するときに重視する事項を聴取した。聴取された事項には、通例よく聞かれるもの、類似事項を別の角度あるいは別の表現で述べているもの等も含まれていた。また、これらは限られた場面の中で提示されたものであるため諸々の課題事項を網羅しているとはいえないが、現場の従事者の経験則として、本研究での職業面の調査、システム開発に当たって貴重な参考事項にすべきものであった。

#### 5. システムの検討

##### (1) 既存システムの構成内容

いままでに開発されている職業カウンセリング用のシステムは、それぞれの目的に応じたサブシステムを組み合わせて構成されているものが多い。本研究で開発をめざすシステムも、複数の構成要素をサブシステムとする複合機能を持ったものとする必要があると考えられるが、検討のための参考として、既存システムがどのような構成内容で組み立てられているかを、文献及び操作実験を通じて調査した。

調査の対象にしたシステムは以下のものである。

日本労働研究機構（JIL）の「職業ガイダンス・システム」、労働省の「総合的雇用情報システム」、Discover、Discover Jr.、Choices、SYSTEM 2000、Vocational Implication of Personality Jr.（VIP Jr.）。

## (2) 開発するシステムの検討

### イ. 全体的構想

既存のシステムの内容、職業カウンセラーから出された期待等を参考とし、また、現時点での諸背景条件を考慮し、本研究で目指すシステム開発の全体構想を以下のように設定した。

- ① 大きな目標：障害者（主に精神薄弱者及び精神障害者を想定）の職業選択、職業生活設計を援助するカウンセリング業務を、効率的かつ自発性を誘導するように行うための補助的役割を果たすシステムであること。
- ② 具体的目標：職業に関する知識（職務の名称及び内容、必要とされる要件、特徴、就労環境等）を示し、理解を深め、自分の希望、特性と関係づけて就職に向けた将来計画を考えることを援助するシステムとすること。
- ③ 開発するシステムの構成要素：開発するシステムは、利用者向けのものと同職業カウンセラー向けのものとの2種類を想定し、以下のようなそれぞれの構成要素を検討することとした。
  - a. 一般用システム（利用者向け）：システムの使用案内、職業情報提供システム（職務情報の利用、知的障害者雇用事例情報の利用、職業ハンドブック（CD版）の利用）、相談ニーズ把握システム（これについては今後さらに検討を要する）。
  - b. 職業カウンセラー用システム：システムの使用案内、職務検索システム（職務情報データベースから種々の条件による検索を行う、個人の条件を入力して職務の条件と対比的に表示する）、職業情報提供システム（知的障害者雇用事例情報の利用、職業ハンドブック（CD版）の利用）、地域内事業所検索システム（各地域センターで事例を入力し、地域に合った事業所の情報を検索する）、付加的な将来構想（可能な場合に付加を検討する）。

### ロ. システムの一部試作

全体構想を踏まえ、システム全体の構成及び細部における留意点、構成要素となる各システムの関連性、操作性等を検討することを目的として、平成7年度にシステムの骨格部分及び一部のサブシステムについて試作的にソフト開発を行うこととした。試作サブシステムは、全体システムの中で最も複雑であり、中心に位置づけられると考えられる職業カウンセラー用職務検索システムとし、併せて、その運用に必要な職務情報及び知的障害者雇用事例情報についてのデータベース化を行うこととした。

## 6. 職業情報の検討

### (1) 本システムで利用する職業情報

このシステムで目標とするのは、職業リハビリテーション・カウンセリングの中で、多種の職業についての職務の特徴や要件について理解を深めることと、本人の希望、特性等と職業の諸条件とを照合・対比、検索して、本人と職業との関係について理解を深めることとを通じ、支援制度・支援技術等を勘案しながら必要な準備等を考える資料となる職業情報である。

そこで、本システムで利用する職業情報については、新たな情報収集による資料の活用を主とし、補足的に職業ハンドブックの改訂版の活用を図ることを基本に、以下の方針を進めることとした。

#### イ. 調査実施により収集する職務情報

企業からの調査によりこのシステム用の職務情報を収集し、データベース化して用いる。

#### ロ. 知的障害者雇用事例情報

本研究に資するため、外部研究グループに委託して行った精神薄弱者の就業職種拡大に関する文献調査によって収集された雇用事例を、データベース化（「知的障害者雇用事例情報」）して用いる。これには、1981年から1994年間の雑誌、報告書等142の文献から得た個人事例289、企業事例256、合計545事例が含まれている。各事例ごとに産業分類、職業分類、職務内容等の基本的情報、及び、職域拡大の要因を要約した情報が整理されている。

#### ハ. JILの職業ハンドブック

一般的職業解説についての情報は、JILの職業ハンドブック改訂版を活用できるようにする。ハンドブックの改訂作業は平成8年度完成をめざしており、完成時には印刷物だけでなくCD化した情報が市販される予定であるので、当システムの中で連動的に利用できるようにする。

#### ニ. 地域内事業所情報

具体的な就職可能性を検討するためには、事業所の受け入れ経験や体制等が非常に重要であるが、これについては、各地域でデータを蓄積して用いることが適切と考えられる。そのため、諸調査及びフォローアップ等で事業所状況を把握する際に重要とされる項目等を参考として、基本的、共通的な項目を設定し、これに項目追加が可能なフレームを用意することにする。

#### (2) 職務調査

本システム用の職業情報の作成のためには調査による資料収集が必要であるため、予備調査を通じた検討を踏まえて企業に対する職務調査を実施し、1,236事業所からの回答を得た。

職務調査の実施に当たって考慮した主要な事項は、以下のとおりである。

イ. 検索対象とする職業情報ではできるだけ多くのデータ量を確保することが重要であるため、短期間に大量データを得る方法として郵送調査によることにした。

ロ. 職務調査を行う企業は、障害者が就労している企業を調査対象にする方法と、それに限定しない方法とが有り得るが、雇用している事業所に限定することは機会の広がりを追求できなくなるという問題が生じる。そこで、職域を広げるという観点に立って、調査対象企業は障害者雇用経験に無関係にできるだけ幅広く選定することとした。

ハ. 精神薄弱者等の職業の適否を考える場合には、職務レベルの内容が詳しくわかる職業情報が有意義であり、課業レベルにまで細分することが望ましいが、調査票形式では把握が困難であろうと考えられるため、職務レベルでの調査を行う。さらに、予備調査の段階で企業の人にとっては「職務」という表現に違和感があるという反応があったため、最終の調査票では「職務」と「職種」を併記することとした。

- ニ. 調査職務をできるだけ幅広くするねらいで、回答してもらった職務は障害者が従事しているかどうかとは無関係に選択してもらうこととした。
- ホ. 産業分野については原則として全分野を対象とすることとし、年次を分けて分野を選択することにしたが、初年度には、障害者にとって従来からの最大の労働市場と思われる製造業を対象とし、2年次、3年次に今後の拡大が期待される第3次産業及び他の産業で必要なものについて実施することにした。
- ヘ. 企業規模に関しては、当初は平均的なものを考慮することが検討されたが、障害者が雇用される機会は中小企業に多いのが実態であるので、調査対象企業には中小企業も含めるよう考慮することとした。
- ト. 調査項目は、職務調査を行う場合の一般的項目と障害者との関係を対比できる項目との組み合わせが必要であろうと想定し、既存の調査項目及び職業カウンセラーからのヒアリングで出された障害者の職場選択を考慮するときに重視する事項等を参考に作成した。さらに、質問項目数をできるだけ少なくする、記述部分を少なくし選択肢方式を多くする、選択肢はできるだけ表現を平易にして、まぎれの少ない段階表現を示して質問する方式とすること等に努めた。
- 最終的な職務調査票の項目は、「事業所の基本事項」「職務内容」「職務の特徴」「職務遂行に必要な特質等」「身体動作」「環境条件」「付随質問」の7つの大項目で構成することになった。
- チ. 職業の内容理解のためには画像情報が有効であるので、少数であっても、別に画像を取り込むことを考慮する。

## 7. 今後の課題

### (1) システムの開発と利用方法の検討

システムの構成方針案の作成と部分的試作段階まで到達したが、今後は、試作したシステムの操作実験を通じた検討を踏まえ、全体を構成する複数のシステムの開発へと進めることが課題となっている。システム開発には何回かの修正を要すると予想しなければならないが、データベースの蓄積、有効な利用方法の確立と平行した検討が必要である。

また、職業リハビリテーション・カウンセリングの各過程での活用、本人の条件及び関心等との対比・照合手段、画面構成の方法等、利用方法の確立に向けた検討が今後の課題となる。さらに、構成要素の検討段階までに留まっている職業情報や地域内事業所情報の利用方法、方針の段階では将来の検討課題としているシステムの構成要素についても検討する作業が残されている。

### (2) 職務情報の蓄積と分析

職務情報の収集は、初年次には製造業に関して行ったが、2年次、3年次には予定通りに第3次産業からの情報収集を行うこととする。ただし、最終的には、業種の広がり、職務について必須のものが不足していないかの検討を経て、情報収集の付加が必要であるかの検討が必要となろう。また、画像資料等の補足資料の収集についても引き続き蓄積が必要である。

収集した職務情報は、基本的には、それぞれの属性を検索対象として内容や特徴の理解、本人の諸条件との対照等に供するが、前述のように各職務の特徴に応じた職業分類をし、本人条件との対比に供する等のための分析が必要である。また、回収した調査票で空欄の多いものの活用方法、類似内容と思われるが違った名称の職務名等の処理、活用方法、さらには、付加情報としての障害者の従業状況等の活用方法についても検討が必要である。

# 第1章 研究の枠組みと文献調査

## 第1節 研究の枠組み

### 1. 研究の主旨

職業リハビリテーションサービスの実践をとりまく環境ではさまざまな変化が生じており、これらの変化に対応したサービスの向上を図ることが常に必要である。このような最近の変化として考慮すべき大きな要因としては、次の3つがあげられる。

- ① サービスの対象者には精神薄弱者、精神障害者、その他複雑な問題をかかえる人が増加する等の多様化が進んできていること。
- ② 職務内容や雇用環境にも著しい変化が生じてきていること。
- ③ 障害者雇用促進のための支援制度、支援技術も拡大してきていること。

一方、コンピュータの普及はめざましく、特にパーソナルコンピュータ（以下「パソコン」）の機能拡大・向上、低価格化等の普及条件が進んできたため、コンピュータ操作が特別な人だけのものではなくなっている。上記のような実践環境の中で職業リハビリテーションサービスを展開する場合には、多くの情報を扱うことが必然となり、コンピュータがもつ、多情報の迅速・正確処理、情報の保存・再利用等といった長所を活用することが得策であり、そのような試みや実践は、欧米諸国では多くの、また、国内でも若干はなされてきている。

そこで、本研究では、障害者の職業能力及び職場への適応力に応じた職業及び職場環境を検索し、また、職業に関する種々の要因を検索して、障害者の職業選択、職業生活設計を援助するためにコンピュータを活用するシステム（本研究で目標とする「職業探索システム」）の構築をめざすこととした。

### 2. 研究の実施方法

#### (1) 研究期間

主旨に沿った作業は、実施の方法によっては膨大なものが予想される。そこで、本研究では平成6年度から平成10年度までの5年という研究期間を設定し、その間に一定の成果が得られるものにしぼることとした。

#### (2) 研究実施体制

本研究の実施は、障害者職業総合センター（以下「総合センター」）の評価・相談研究担当部門の研究員が核として担当するが、他部門の研究員の協力も得ながら実施することとし、また、外部専門家を

含む研究委員会及び専門部会を設置して、広く協力を得ながら実施することとした。担当研究員及び研究協力者は次のとおりである。

イ. 担当研究員

池田 勲 評価・相談研究担当統括研究員兼能力開発担当主任研究員  
吉光 清 評価研究担当主任研究員兼相談研究担当主任研究員  
野中 由彦 能力開発研究担当研究員  
高橋 美保 能力開発研究担当研究員

ロ. 研究協力者（総合センター研究員）

伊達木せい 特性研究担当統括研究員  
片岡 博 能力開発研究担当統括研究員（平成6年度）  
梅永 雄二 相談研究担当研究員（平成7年度から）  
石川 泰 研究協力員  
三木ひろみ 研究協力員（システムの操作実験）  
その他評価・相談研究担当部門研究員

ハ. 研究協力者（総合センター研究員以外の専門家）

(イ) 研究委員会委員

道脇 正夫 職業能力開発大学校福祉工学科教授  
佐藤 宏 港湾貨物運送事業労働災害防止協会監事（平成6年度）  
白井 俊子 東京都心身障害者福祉センター技術援助課長（平成7年度から）  
松本 真作 日本労働研究機構研究所 雇用管理研究担当主任研究員補佐  
上坂 武 雇用問題研究会調査相談部研究指導課長  
辻 伸幸 総合センター 職業センター援助課課長補佐

(ロ) 専門部会委員

松本 真作 日本労働研究機構研究所 雇用管理研究担当主任研究員補佐  
児島憲一朗 十条電子株式会社 取締役ソフトウェア開発部長  
相原 一峰 熊本障害者職業センター障害者職業カウンセラー  
上坂 武 雇用問題研究会調査相談部研究指導課長  
山本 公子 大阪府吹田子ども家庭センター健全育成課主査  
崎原 妙子 沖縄障害者職業センター障害者職業カウンセラー

(3) 研究実施に当たって考慮する条件

研究実施に当たっては次のような条件を考慮して進めることとした。

① 開発するシステムを利用して業務を行う対象者としては、日本障害者雇用促進協会（以下「日障

協」の地域障害者職業センター（以下「地域センター」）の対象者として最大比率を占める精神薄弱者、増加傾向にある精神障害者及び「その他の障害者」（注：地域センターでは、利用者の障害の種類区分として、身体障害者、精神薄弱者、精神障害者、その他の障害者という区分を用いている。）に主として焦点を当てて想定する。

- ② システムを運用する機器としては、運用の簡便さ、親近感等の理由からパソコンで操作可能なものを考慮する。
- ③ 既存の類似または関連するシステムとは競合しないものにする。
- ④ 開発するシステムは、職業に関する情報と個人に関する情報とを対比させながらカウンセリングを行う場合に有効に利用できるものを想定するが、ひとつだけのシステムで構成されるものではなく、カウンセリング過程で活用できる複数のもので構成されることを考慮する。

#### (4) 研究実施の方法

研究の主旨及び研究実施に当たって考慮する条件を踏まえ、本研究では多面的な検討が必要であるため、以下のような種々の方法、段階を組み合わせて行うこととした。

- イ. 研究全体の方法論、具体的課題の選定等については研究委員会として「障害者職業探索システム等開発委員会」を設置して検討し、システムの検討、職業情報の検討、利用方法の評価等、開発に必要な個々の具体的課題については専門部会を構成して検討・作業を行う。
- ロ. 関連する特定事項についての経験、知見を把握するために、専門家及び障害者職業カウンセラー（以下「職業カウンセラー」）からのヒアリングを行う（実施状況は資料1）。
- ハ. 既存システムの内容、構成、利用方法等について、文献調査及びシステム操作の調査を行う。
- ニ. 職業情報のデータベース化が必要となるが、そのための基礎情報については、職業調査に関する資料を参考にしながら職務調査票を作成して、企業調査を通じた職務情報の取得を行う。また、外部研究グループに委託して行う文献調査に基づく精神薄弱者の雇用事例もデータベースに活用する。
- ホ. 本システムのためのコンピュータソフトの開発については、全体構想のある程度の検討ができた段階で部分的な試作を行い、その試行検討を踏まえて全体ソフトの開発に進むこととし、研究終了時には、一連の機能をもって作動するシステムの1セットを完成させることを目指す。

## 第2節 文献にみる職業カウンセリング等でのコンピュータ利用

### 1. 一般の職業指導でのコンピュータ利用

一般の職業指導ではコンピュータ利用は早くから試みられている。松本（純）（1992）はキャリア・ガイダンスにおけるコンピュータ利用について文献から概観しているが、アメリカにおいては1960年代

から試行されているという。また、利用の仕方に関してはスーパーの整理を紹介しており、①教育マンパワー開発計画（種々のデータに基づいて計画を立て、モニタする）、②来談者がデータに近づくことによるカウンセリングの拡大（個人ごとに情報データを検索できるようにすることを通じて行う）、③データの接近を伴ったカウンセラーの機能をプログラミングすることによる、カウンセラーのシミュレーション補助または代理、④スタッフの訓練と開発、の4領域があるという。さらに、わが国での進路指導における利用としては、最近の整理（1990年）として、①進路指導の情報検索（求人情報や上級学校情報）等への利用、②教師の生徒理解、生徒の自己理解における個別資料の収集・整理、保管とその活用、③自己に適する産業や職業（または職務）の選択に対するシミュレーション活動としての利用、④学級活動・ホームルーム活動における進路に関する授業展開への利用、という分類が紹介されている。

アメリカ・カウンセリング協会の市販ソフトに関するガイドブック（AACD,1989）では、カウンセリングに関連する500種類以上の市販ソフトを紹介し、これらのうち次のような5分野に分けた92種のソフトについて突っこんだ論評をしている。

- ① 個人向けカウンセリング用（21種）：自己理解（包括的理解、価値観、パーソナリティ）、自己管理（ストレス、意志決定、自己像、動機づけ、成人期への準備）、肉体的な健康（健康概説、摂食障害、薬物の乱用、性の認識）、意志の疎通、カウンセリング技能の開発に関する事項を包含。
- ② 職業に関するカウンセリング用（37種）：自己理解とガイダンス（体系、評価、職業の探索）、就職口の確保と維持（概説、職探しの技術、履歴書、願書とカバー・レター、面接、配置、仕事で成功を収める技術）に関する事項を包含。
- ③ 大学関係の相談用（8種）：学習の技術と時間の管理、成人教育（義務教育を終了した人で大学生でない人を対象）、専攻学科の選択、奨学金・学生ローン等に関する事項を包含。
- ④ テスト用（11種）：就職口の一覧、教育または心理面の診断、テストの準備（受験、中学・高校の修了、学部への入学、大学院と専門学校への入学）に関する事項を包含。
- ⑤ 管理用（15種）：総合システム、スケジュールの作成、出席率、規律順守、評定、諸報告、財務、クライアントに関する記録、データベースシステム、コミュニケーション、CAI、統計に関する事項を包含。

外国のキャリア・ガイダンス用ソフトについて、松本（真）（1992a,1992b）はアメリカの著名で代表的な職業ガイダンス・システムにはDiscoverとSigiがあり、カナダではChoicesがあるとし、DiscoverとChoicesについて詳細な紹介をしている。また、室山（1992）はドイツの職業紹介システムであるCOMPAS・coBerと心理診断システムDELTAを、イギリスの適職探索システムのCASCAID UNIT、PROSPECT、JIIG-CALについて紹介している。紹介によると、これらのシステムは、①能力、職業興味、就職準備に関する自己評定、②種々の条件による職業検索、③就職に向けた計画（教育、訓練計画を含む）等を組み合わせた複合的なシステムとなっている。

このように、欧米諸国では一般の職業指導でのコンピュータ利用は非常に幅広い目的で使用されており、特に北米では多種のパソコンソフトが市販されている。

わが国のものとしては、一般の職業指導用システムとして職業研究所（現在は日本労働研究機構研究所（以下「JIL」））が開発し、雇用促進事業団の雇用促進センター（47所）で使用されるようになっていく「職業ガイダンス・システム」がある（松本（真）,1992）。このシステムでは、①適性検査、興味検査、レディネステストを自己操作で実施することを通して自己理解を助け、自己評定に従って職業を検索する部分と、②検査結果処理や相談記録の蓄積等のカウンセラー・サポートの部分との複合機能を備えている。また、労働省が公共職業安定所（以下「安定所」）での職業紹介場面で利用するコンピュータシステムとして総合的雇用情報システム（佐藤,1992）を開発し、日常業務で使用されているものがある。

一般の職業指導とは若干異なる視点であるが、高齢者の職業問題に関して最近開発研究が行われたシステムがある。高齢者雇用開発協会の「職場改善診断システム」（高齢者雇用開発協会,1994）は高齢者向けの職場としての条件の状況を診断的に把握する目的のものであり、また、職業能力開発大学の「高齢者の雇用継続・職域拡大のための職業訓練プログラム開発システム」（職業能力開発大学校,1994）は、高齢者の諸特性を把握したうえで職業訓練プログラムを案出することを目的としている。

## 2. 職業リハビリテーション・カウンセリングでのコンピュータ利用

### (1) 外国文献での状況

職業リハビリテーション・カウンセリングでのコンピュータ利用についての外国文献の状況をみるため、次の3種の外国文献データベースについて関係文献を検索したところ以下のような結果であった。

- ① ERIC:99件(1966-1994/NOV)
- ② PsycINFO:11件(1967-1994/NOV)
- ③ MEDLINE:7件(1985-1994/Dec)

この場合の検索条件は、下の3キーワード群1、2、3の「1 and 2 and 3」である。

- 1 (DISAB or HANDICAP or DISORDER or RETARD)
- 2 (COMPUTER and VOCATION)
- 3 (COUNSELING or EVALUATION or ASSESSMENT)

これらの文献のテーマ、書誌・アブストラクトによると、非常に幅広い分野にわたる話題が報告されていることが知られる。文献数としては教育・訓練に関するプロジェクトや試みの報告が非常に多く、また、教育・訓練に関する会議報告が多数含まれており、これらに属するものは約半数を占める。カウンセリングや評価に関するものの数は4分の1弱あり、話題は、評価の全体的潮流、特定の評価手法の内容や妥当性、自己決定支援の試みやレポート作成、教育・訓練プログラム情報名簿、フォローアップ情報の収納等の報告といった幅広い範囲にわたっている。その他、教育機器や支援機器としてのコンピュータ使用に関するものも若干含まれている。

外国文献にみられる職業リハビリテーション・カウンセリングでのコンピュータ利用及び留意事項を概観すると、以下のような潮流、指摘が把握される。

Wesolek他(1991)は、職業リハビリテーションの先進国とされるアメリカにおける最近の動向のひとつに職業評価でのコンピュータ利用をあげ、1980年代初頭から広く使われるようになったと述べている。そして、アメリカで使用される主な職業評価システムとしては、APTICOM、OASYS、Valpar System 2000、Choices、Life Core、PPSをあげている。

Burkhead他(1985)は、評価業務にコンピュータを用いた際の利点として、テスト計画の融通性、迅速な結果報告、テスト資料処理の効率性と融通性、判定の個別化、コスト効率、誤差の減少、クライアントの積極的姿勢等を指摘し、応用領域として、標準テスト、系統面接、キャリアガイダンスシステム、職業評価・職務適合システムがあげられるとしている。しかし、心理学的測定をコンピュータ方式化することによる影響、良質なソフト選択、職員の抵抗感(判断の主体性喪失、コンピュータの役割の誤解、変化への不安感、理解不足、計画不足、訓練不足等に由来)等には留意すべきであり、過信は危険でもあると指摘している。

Chan他(1989a)は、コンピュータ利用の例として、管理・評価報告書、能力向上手法、事務処理管理、スケジュール管理、情報交換、テスト、評価計画での事例参照、職業辞典(DOT)検索、ガイダンスシステム、ワークサンプルでの作業学習・作業特性分析等、広範囲の使い方があることをあげている。また、別の文献(Chan他,1981)では、スタッフの訓練でのマイコンの利点(大型コンピュータに比して)を指摘し、訓練用プログラム試案も提示している。ただし、過大評価は危険であることも指摘している。さらに別の文献(Chan他,1989b)では、利用の仕方の向上と問題点の研究(倫理問題、技術の再検討、適するコンピュータの特性)はこれからであるとも指摘している。

Cusick(1989)は、評価業務での利点として、大量情報の保存と再生、報告様式の簡素化、能率向上、費用の効率化、より統合的サービスの提供、個別の柔軟運用、迅速なフィードバック、迅速な計画立案、要請に合わせた報告書の作成、クライアントによっては匿名的な雰囲気好まれる、等をあげている。一方、問題点として、テストの未熟な使い方は有害となる可能性があること、守秘性、妥当性、信頼性への配慮が必要なこと、個人特性に関するカウンセラーの洞察は入力困難であること等を指摘している。また、スタッフの問題として、ハードウェアに対する敬遠感、耳馴れぬ用語、決定への不参加感が無視できない問題であること、リハビリテーションへの援助・利用に関する研究がさらに必要であることを指摘している。

Walls他(1990)は、職業リハビリテーションサービスを行う77機関について、管理用および評価レポート用のソフトの使用状況を調査し、利用目的の頻度は半々であること、種々の市販ソフトが用いられているが、それだけでなく37機関で特注ソフトを使っていることを報告している。そのうえで、コンピュータ利用は情報管理、処理に利点が多いことはまちがいないが、判断や決定にはさらに別なプロセスを付加することが必要であるとも指摘している。

## (2) わが国での状況

わが国においても、障害者のリハビリテーション業務にコンピュータを活用する試みは種々の具体的目的に応じてなされていると思われる。職業リハビリテーション・カウンセリング業務でパソコンを有効に活用している発表文献は多いとはいえないが、それでもさまざまな利用方法があることが知られる。

久保他（1983）は、大阪府立身体障害者福祉センターの業務で、個人の持つ職業能力の評価、障害者を含めた作業環境の分析、雇用状況の現状及び今後の動向といった複雑な問題について、的確かつ迅速に対処し得る情報システムが必要との考えに基づいて開発したデータ管理システムを報告している。この中で留意した点は、①文字型データと数値型データを混用できること、②数値型データは簡単な計算処理、加工、グラフ表示ができること、③40項目、1,000件のデータが扱えること、④項目数、データ型、項目欄の文字数が異なったファイルを扱えること、⑤コンピュータに関する知識・経験のほとんどない人の使用を前提にし、エラーチェック、入力ミスによるデータ破壊防止をすること、である。

羽田野（1985）は、埼玉障害者職業センターで、作業検査結果処理、職業適性検査結果処理、その他集計報告等の業務でパソコン利用を試行し、これらの他にも種々のデータ管理、検査器具としての利用等、効果的な使用の可能性があると述べている。

金子（1988）は、地域センター業務に共通する諸台帳及び相談、検査結果のデータベース化の検討、及び、茨城障害者職業センターで毎年行っている障害者職場適応実態調査データの市販ソフトによる処理試行を通じて、日常業務への応用を検討している。その結果として、①データベースの階層樹形構造化により、項目、内容の追加・編集の簡便性が得られる、②データの検索及びファイル間の内容の比較、検討を容易にできる、③グラフィック、数値解析機能を利用することにより抽出情報を理解し易くすることができる等の利点を述べている。

大阪府中央労働事務所職業カウンセリングセンターでは、各来所相談者について、職業評価用の諸資料、その後の郵送や訪問による動向調査結果を、dBASEによりパソコン管理している。これにより、次の3点について評価過程へのフィードバック効果を得られるとしている。①テストバッテリーの選択や新しい評価方法の導入に活かすこと、②評価の結果を伝達する方法に活かすこと、③適当な職務例の予測や指導指針に活かすこと（山本,1989b;上坂,1995）。

松田他（1991）は、作業評価課題で行う組立分解、その他の手作業について、マイクロスイッチを利用して作業量を自動計測し、パソコンによって1日中の、また、時間帯ごとの平均値、最大値等を計算させるシステムを開発した。これにより、多人数の作業量の計測を容易にすること、経時的变化を把握し易いこと、といった作業評価を行う上での利点を報告している。

仲林（1991）は、奈良障害者職業センターでの業務用に、市販ソフトと自作ソフトを組み合わせたパソコンソフトを利用している例を紹介している。このシステムには、受付台帳管理、検査結果処理（作業検査、心理検査、職業適性検査、社会生活能力検査）、検査結果の図式表示、評価票の印刷が含まれている。効果として、検査処理の迅速、正確性、帳票の読み易さ、検査結果の図式化による理解し易さ、図式表現は文書表現より主観を排した均一性が得られる等の利点を指摘している。

那須他（1993）は、障害者職業センターでは職業リハビリテーション情報の活用が必要であるとの認識に立って利用状況の調査等を行い、効果的利用のためには使用者の姿勢、現場のニーズに合ったものにする、機器操作の利便性等が重要であるとしている。

上坂（1994）は、奈良障害者職業センターの台帳管理システムの例を紹介しながら、パソコンの利用がフィードバックに活用できることを指摘し、さらに、パソコン利用の利点は業務遂行上の利便だけでなく、印象や経験だけに頼らない柔軟で合理的な考え方を得られることを指摘している。

パソコンによるものでなく、職業リハビリテーション業務に大がかりなコンピュータを利用するシステムも最近は始まっている。

総合センターの「情報提供システム（VR-NET）」は、同センターのメインフレームに構築され、日障協の地域及び広域障害者職業センターで利用できるよう運用されているものである（障害者職業総合センター企画部情報援助課,1994）。このシステムでは、障害者雇用事例情報（地域及び広域障害者職業センターの相談事例中の好事例）、社会資源情報（全国社会資源名簿、福祉制度要覧、法令等）、環境デザイン・機器情報（メーカーからの収集情報）、職業リハビリテーション文献情報、国立国会図書館情報、図書（蔵書管理）情報の6種のデータベース情報を提供している。

「障害者雇用リファレンス・サービス・システム」（佐藤,1994）は、日障協で全国の企業から障害者雇用の実際例を集めてデータベース化し、4つの障害者雇用情報センターと都道府県障害者雇用促進協会の端末で利用できるようになっている（広域及び地域障害者職業センターの端末でも部分的に利用できる）。これにより、「自社と同業種の企業で、どのような障害者がどのような業務に就いているか」「障害者を雇用するに当たって、他社ではどのような施設改善は配慮をしているか」、また、「障害者を雇用するに当たっての体制や留意していることはどのようなことか」「障害者の職場定着を推進するための活動はどのように行っているか」「障害者の所属部署の管理職や同僚への啓蒙教育はどのように行っているか」といった相談内容に対して検索できるようになっている。実際例は7,000事例でスタートし、増やす予定ということであったが、その後のパンフレットでは事例が13,000件に増えており、さらに計画的に増やすことになっているという。